帝国データバンク史料館だより【ミューズ】

Muse

2008.10
VOL.06
TDB Historical Museum

古往今来〈特別論談〉

企業ミュージアムの連携と協同

印刷博物館 館長　産業文化博物館コンソーシアム 座長　樺山　紘一

シリーズ：史料が語る

「第6回」全国金満家大番附

（写真：講談社）

人物往来

エピソード❻

野間清治

のませいじ

大日本雄弁会講談社（現・講談社）の創設など昭和初期の出版界を牽引し「雑誌王」と呼ばれた実業家。人気雑誌『講談倶楽部』で1929（昭和4）年の新年号付録に全国の金満家番付を発行する企画が持ち上がった。野間から、「いいかげんなものでは困る」という指示が出て、最終的には調査を帝国興信所（現・帝国データバンク）が請け負うことになった。全国の調査員を総動員する大掛かりな調査となる中で、野間からは陣中見舞いが届けられたという。その細かな心配りは、帝国興信所の人たちを驚かせた。

帝国データバンク史料館

日本の信用調査業――情報パートナーとして

「興信所」から「民間信用調査機関」へ、そして、「総合情報サービス業」へ。日本独自の調査手法と1980年代に開花したデータベースサービスは今日、日本の信用調査業を海外に例を見ない情報パートナーへと成長させた。

データベース事業により大手2社の寡占構造へ

1960年代から70年代後半にかけて、コンピュータリゼーションの波が信用調査業界に大きな変革をもたらした。事務の合理化だけではなく、調査報告書の内容をデータベース化することで、顧客が求める情報を素早く抽出し提供する新たな事業が生まれた。

80年代に入ると、大手興信所はデータベース事業に本格的に乗り出し、その呼称も「興信所」から「民間信用調査機関」へと変貌を遂げていった。

その代表が60年代以降、業界内で激しいトップシェア争いを演じていた帝国興信所と東京商工興信所である。両社はそれぞれ、81(昭和56)年に帝国興信所が帝国データバンクへ、74年に東京商工興信所が東京商工リサーチへ社名を変更。また、これに続く大手興信所であった東京商業興信所は82年に東商インクワイアリー、日本興信所も82年にニッコー・リサーチに社名変更している。これらは、事業内容がこれまでと大きく変わってきたこと、また「興信所」という負のイメージからの脱却を図ったものであった。実際、企業調査を行う大手と個人調査を主とした中小とは業態を大きく異にしており、また、81年に帝国データバンクと東京商工リサーチは、プライバシー保護や差別解消意識の高まってきた社会的背景を考慮して、個人を対象にした人事調査を全面的に廃止。企業情報を専門とする調査機関へと脱皮している。

こうした信用調査業界の動きに対し、81年12月10日付の『日本経済新聞』では「探偵業も今は昔？　脱皮めざす民間信用調査機関」と題して当時の業界構造についての記事を掲載している。

信用調査業界の状況を取り上げた新聞記事(『日本経済新聞』1981年12月10日)
データベース事業が軌道に乗るにつれて、企業の信用調査を専門とする数社と個人調査を専門とする中小業者の差が広がっていった

「全国3500社の大半は個人調査専門で、企業信用調査を行うのは全国数十社。市場規模約500億円の内半分は帝国データバンクと東京商工リサーチの大手2社が占める」

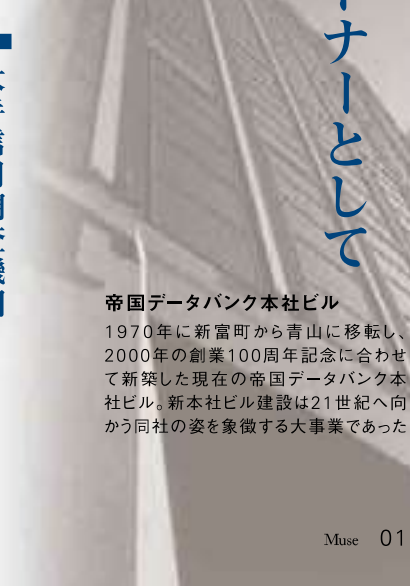
記事中の数字は推計とされているが、当時の信用調査業界には依然として多数の業者が混在し、玉石混淆の状況の中で帝国データバンクと東京商工リサーチの業界内に占める地位が突出していたことが窺える。また、89年3月に帝国データバンクが行った全国の信用調査機関114社を対象にした実態調査では、市場規模805億円、大手2社に信用交換所グループ、東京商工興信所を加えた上位4社で全体のシェア58%、上位31社でシェア90%を占めるという結果がでている。データベース化には多額の投資を必要とする。そのため、大手数社とそれができずに地域や業種に特化した中小との差が開き、大手のデータベース事業が軌道に乗るにつれ、信用調査業界の寡占構造は顕著なものになっていった。

大手信用調査機関と〝興信所〟の差異が明確に

では、大手のデータベース事業はどのように進展していったのか。帝国データバンクを例に見てみよう。

1972(昭和47)年、業界他社に先駆けていち早くデータベースサービスを始めた同社では、より広く顧客のニーズに応えるため、データの件数や鮮度など収録内容の充実化を図り、事業の基礎固めを進めていった。80年代に入り通信技術の発展やデータベースの普及など徐々に環境が整い始めると、全事業に占めるデータベース事業の割合も大きくなっていった。特に、ホストコンピュータと顧客の専用端末を直接専門線で結び企業データを提供するオンラインサービスを始めた83年以降になると驚異的な伸びを示すようになる。データベース事業は、84年度で対前年比51%増、85年度が63%増と、企業調査事業に続く第2の柱として成長していく。

こうしたデータベース事業が好調に推移した背景には「より速く、より便利に」とい



帝国データバンク本社ビル
1970年に新富町から青山に移転し、2000年の創業100周年記念に合わせて新築した現在の帝国データバンク本社ビル。新本社ビル建設は21世紀へ向かう同社の姿を象徴する大事業であった

九州ニューメディア展での帝国データバンクブース
（1985年7月）
全国のデータベース展示会へ積極的に参加し、オンラインサービスへの関心の高さから帝国データバンクブースには多くの人たちで賑わった

う時代が求めたサービスであったことに加え、当時はまだ珍しかった漢字化など、ユーザーが使いやすいように改良していった企業努力もあった。

83年に当社が初めて出展した「データベース・フェア'83」で、サービスを開始して間もないオンラインサービスを展示、紹介したところ、連日大勢の人がブースに訪れ、説明会場に入りきれないほど盛況であった。オンラインサービスのニーズの高まりに応え、88年にはパソコン通信による情報サービス「COSMOSNET」を開始。オンラインサービスはますます広がりを見せていった。

以上のような事業活動により、大手信用調査機関は中小興信所の事業内容や企業イメージと一線を画していった。テレビ番組や新聞記事で大手信用調査機関の企業データを利用するケースが増え、ニュースとして新聞やテレビで報道される際に「大手民間信用調査機関」と情報源が明示されるようになったのもこの頃である。特に、マスコミが呼称表現を変更することにより、民間信用調査機関の呼称は社会に定着し、また、現在では大手の企業調査専門機関と中小の人事調査専門の興信所や探偵社とは明確に区別されるようになった。

「民間信用調査機関」と記載された新聞記事
（『日経産業新聞』1981年12月24日）
マスコミで大手興信所に対する呼称を「興信所」から「民間信用調査機関」と変えて報道される機会が増えるにつれて、次第に「民間信用調査機関」の呼称が定着していった

日本独自の情報パートナーとして

帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS2」は、サービス開始から21年目の1994（平成6）年に収録件数100万社を突破。現在では124万社の企業プロフィールを収録する我が国最大級の企業情報データベースである。この他にも143万社の調査報告書を収録した企業信用調査データベース「CCR」、60万社の財務諸表を収録した企業財務データベース「COSMOS1」など企業信用調査で収集した企業情報から様々なデータベースを構築している。これらのデータは与信管理を超えて、さらに高度な経営サポート情報として活用されてきた。その経緯を代表的なサービスで見てみよう。

●1990年「ATTACK」
「COSMOS2」収録情報を背景とした市場調査などオーダーメイドのマーケティングサービス。

●99年「COSMOSNET/EC」
企業調査に基づく存在確認など信頼性の高い電子証明書を発行し、安全な商取引をサポート。

●2001年「倒産予測値」
「CCR」に蓄積された情報をもとに構築した統計モデルによって個別企業の倒産確率を算出するリスク管理サービス。

●06年「Value Express」
「COSMOS1」を基に自社や他社の企業価値を金額として算出し提供するインターネットサービス。

サービススタート時の『ATTACK』『倒産予測値』パンフレット
COSMOSや調査報告書などの情報をもとにして、マーケティングやリスク管理などの新しいサービスがスタートした

これらのサービスは、経済や取引環境の変化に即応してますますニーズが増えてきている。大手信用調査機関は、個々の企業の信用調査の範疇に止まらず、多角的な新サービスでリスクマネジメントを支え、さらに、顧客管理、マーケティングまでをトータルにサポートする総合情報サービス企業として機能している。つまり、情報提供のみに止まらず、経営戦略もサポートするパートナーとしての役割を果たしているのである。これは日本独自のスタイルとして形成されてきたものだ。

しかしその基盤には、直接調査員が調査先企業を訪問し、現地で情報を収集するというこれまた日本独自の、とりわけ帝国データバンクが創業以来守り続けてきた調査手法がある。そして、全国全業種を対象に、常に精確な情報を収集し最新情報にアップデートすること。その風土こそが「日本の信用調査業」を、大企業から中小企業まで、幅広く信頼される情報パートナーへと成長、発展させてきたのである。

マーケティングサービスは90年のスタート時から着実に受注を伸ばし、信用調査、データベースサービスに次ぐ第3の事業となった。写真は帝国データバンクATTACKチームのミーティング風景（1995年）

古往今来

特別論談

企業ミュージアムの連携と協同

印刷博物館　館長
産業文化博物館コンソーシアム　座長
樺山　紘一

1941年生まれ。65年、東京大学文学部卒業、ついで同大学院修士課程修了。東京大学文学部教授、同文学部長を経て2003年、東京大学名誉教授。2001年より国立西洋美術館長、2005年より印刷博物館館長

本年3月18日、企業（産業）博物館のより実り豊かな活動展開を目的として、連携と協同のための「産業文化博物館コンソーシアム」が発足した。帝国データバンク史料館もその一員として、博物館活動を通して信用調査業の産業文化を守り育てていく。では、ミュージアムの連携と協同が生み出すものは何なのか、また、産業文化とは何なのか、樺山紘一印刷博物館館長に語ってもらった。

1 発足の背景にあるもの

急速に失われていく産業資料 相互連携により今すぐ手をうつこと

産業文化博物館コンソーシアム（以下、コンソーシアム）を発足させた意図はひとつではありません。色々な事情が背景にあったのですが、まず第一に、日本の産業に関わる歴史的資料が今、急速に失われていることに危機感を感じ取ったことです。

私は西洋史学が専門であった関係で、これまでヨーロッパの数多くの産業博物館を見てきました。ここでは、史資料が系統的に良好な状態で保存、収蔵あるいは展示されており、日本との格差に愕然とさせられました。

印刷業界でも使わなくなった活字は捨てられてしまう。すると、産業や経営の資料がどんどん失われてしまう。これではいけないということで凸版印刷が印刷博物館を設置した訳ですが、他の博物館関係者の方々にご相談してみますと、皆さん同じような考えをもっておられました。

そこで第二に、史資料の保存や収蔵はそれぞれの産業や企業の博物館が自ら考えることではありますが、その進め方については相互に情報を交換し、経験交流しながら行なっていけばより良い結果が求められるのではないか、と考えました。これらがコンソーシアム発足への大きなモチベーションとなりました。

産業資料は、実際に各産業や企業の方々にうかがってみますと「捨てたような気もするけど、倉庫にあるかも知れない」という答えが多く、倉庫を見てみると扱いかねて放り込んであったということがよくあります。

これは、貴重な産業資料の扱いを検討して収蔵・保存し、展示し、研究する、という発想が足りなかったからだと思います。ドイツやイギリスのように産業革命をはっきりとした形で経験したところは、産業革命当時から現在にいたるまでの産業資料を系統的に収集しています。

日本の近代産業を仮に明治以降としますと、この140年間の収蔵資料はあまりに少ないのですが、必ずどこかに残っているはずです。従って、まだ手がつけられないほどの惨状というわけではなく、日本でも今スタートすれば取り返せると見通しています。

2 相互連携の意味と価値

横の繋がり、より早く低コスト 相互交流で新たな可能性を

現在、個々には立派な実績をお持ちのミュージアムがありますので、ここで収集、収蔵、展示、研究を行なえば十分だという考え方があるかも知れません。他方ではやはりミュンヘンのドイツ博物館、ロンドンの科学博物館のような国立の大組織があって、国の費用のもとで徹底的に収集・展示するという方法もあるかも知れません。しかし、今の時代に何百億円もの巨費を投じて国立の大組織をつくり始めて間に合うのか、投資効果に見合うだけのものが出来るのか、あるいは、産業の実際の現場から発想し考えるべきことがお役人にできるのか、といったことを考え合わせますと、これは大きな博物館を作るのではなくて、今ある博物館や資料館を集積する方が遥かに手っ取り早いのです。

時間的にも費用面でも、当事者意識の面からも、今あるものを横に繋いでいく方が時代にも合っています。集権的、集合的な大機構ではなく、分権的で個々に発達したものがネットワークを構成して情報交流や経験交流し、あるいは協同作業するのが21世紀に可能な形なのです。そうすることで博物館の新しい可能性がみえてくるというのが私たちコンソーシアムの共通した発想です。

3 産業文化のとらえかた

産業は多面性のある複合文化 すべての産業にスポットを

産業文化という言葉自体も、その理解がまだあまり熟してはいませんが、これは「産業も企業も文化に関わった営みである」と理解しようというものです。

しばしば産業か文化か?という二者択一の質問があります。産業となると生産性が優先され、文化は二の次だという議論にもなってしまい、この設問自体が実は的を射ていないのです。

私たちは音楽や絵画や演劇も文化ですが、産業もひとつの重要な文化だろうと考えています。モノを作り出す産業技術はもちろんのこと、そのモノを作る場所とか人間とか組織とかが産業を支える文化的な主体を成している、という捉え方も大事であろうと思います。

また、そこで作り出された産品が流通し使われることで形成される結果もむろん文化です。つまり、産業文化は技術、人・組織、産品という3つの側面を併せ持っているのです。

もうひとつ、産業と言えば製造業がすぐに頭に浮かびますが、農業もサービス業も金融業も、すべてが産業です。しかし日本には、日本の農業全体をひとつの産業として捉え、総合的かつ体系立てられた農業博物館はないように思います。食料自給率が議論されるようになっている今日、小さくてもいいからいくつもの博物館ができて、いかに農業が大切であるかということを消費者にアピールし、発信していかなければなりません。

5月20日、産業文化博物館コンソーシアムの第1回シンポジウム『産業文化博物館って何だろう?』が開催された（於:印刷博物館）

農業にせよ、サービス業にせよ、それを文化として捉える視点がないと、それぞれの産業に特有の歴史的意味合いを見失ってしまいます。産業がこれまで辿ってきた足取り、今、どこにいて今後どうなるのか。農業もそうですが、各産業を文化という側面から考えられる場所がぜひとも必要ではないでしょうか。

4 収集・保管・展示のありかた

すべての資料のアーカイブズを ネットワークで情報共有を

近年、大企業では周年を記念した百年史などの編纂、出版が相次いでいます。その過程で膨大な資料整理が進み、資料収集への意識は随分高くなってきました。しかし、社史編纂の現場の方にうかがいますと、日常から意識して収集していかないと、大事なものが抜けてしまって、本来の歴史が書きにくいようです。まだまだ資料の収集には改善の余地がありそうです。また、何を残し、何を廃棄してよいのか、残したものをどうするのか、というノウハウも確立されていないようです。

企業の資料は経営関係のものが中心になりますが、それだけでは足りないのですね。例えば、企業活動や産品が社会的にどういうインパクトを与えたのか、新聞・雑誌の記事も資料です。また、産業技術に関わる機械・器具などの実物の収集も必要です。つまり、産業、企業の実績に関わるすべての資料が集積される、広義のアーカイブズ（書庫、記録保存館）機能を構築していくことが急務となっています。

現在、政府や自治体の公文書については統合・整理しようという動きが強くなっています。しかし、文書の量からすれば企業の資料の方が遥かに多いのです。何十倍、何百倍もあるのではないでしょうか。歴史家にとって大事な江戸時代の著名な庄屋さんや明治時代の政治家の文書とか、そういうものに限らず、個々の企業で持っている資料や、個人が作った日記や通信も重要な意味合いを持つ文書なのです。こちらにはまだ目が向いていませんが、そこまで含めた資料論が必要なのでしょう。公文書だけでなく民間のものも含めて整理を進め、できればそれを発信する場所を構想したいものです。

日本の代表的な企業には管理の行き届いたアーカイブズをお持ちのところもあります。印刷博物館で展示会を開催する際に資料の借用を依頼しますと、間違いなくすぐにお貸しいただけます。お互いに相手が何を持っているか、知識と情報があればそのネットワークで展示会の共催などのハードルもぐっと低くなってきます。

最後に、産業博物館だけではありませんが、博物館は非常な勢いで増えてきています。それはこの10年間の顕著な現状です。バブルがはじけてから20年間、今後の日本を改めて考えなければならないぞ、という時期に博物館のもつ意味合いが強調され、自覚されている、という背景もあると思われます。

博物館は、過去のものを納めておくだけの場所ではありません。過去と現在と未来を見晴らし、今を考えていくためのパワー、ヒントなどを伝承していく大切な場所であると考えています。また同時に、博物館は公共性を持った社会的存在でもあります。企業が運営する産業博物館も、社会との公共的な関係を増進するものであり、CSR（企業の社会的責任）を遂行するためのひとつの重要なチャネルなのです。このことを、すべての企業人にご認識いただきたいと思っています。

ユメ創り（～くすり～）モノ造り

**江戸時代まで、薬は植物・動物・鉱物といった生薬が中心だった。
しかし、生薬では天然痘、はしかなどの疫病には対抗できず
やがて疫病は19世紀末に花開いた細菌学により駆逐されていくが
未だに治療法のない病も多く、最近ではバイオ医療への期待も大きい。
今日、日本の製薬産業は新薬開発競争の真っ只中にあり
21世紀の日本を支える戦略産業としても注目が集まっている。**

江戸時代まで、日本の薬は漢方、南蛮・蘭方医学から

石器時代から、人類にとって最も重要なテーマは「食」の確保と「病」の克服だった。そして、食べるという行為のなかで毒性や薬効を知り、「薬」への知識を習得していった。

古代文明の時代には、各地域で独自の医術や薬の知識を発展させていた。もっとも、病気を悪霊の仕業とするなど、医術は魔術師や祈祷師が司り、薬は試行錯誤を経て集大成される。古代エジプトでは700種の生薬の記録があり、古代中国では薬祖神「神農」（BC2740年頃）が百草を舐めて民衆に広めたと言う。1世紀頃には古代ローマで『De Materia Medica』、中国では後漢時代（AD25～220）に『神農本草経』が薬物書として登場する。

日本での最も古い記録は『古事記』に登場する「大国主神（おおくにぬしのみこと）が因幡（いなば）の白兎に蒲黄（がまのはなこ）（がまの花粉）を与えた」というもの。しかし、日本の薬の歴史は海外からの伝来が主流だ。

神農像
古代中国の伝説上の薬祖神・神農は草木を舐め、その効能を教えたという故事から、医薬の神様として祀られた

飛鳥時代には大陸から朝鮮医学が伝わった。遣隋使、遣唐使たちは中国医学を持ち帰った。奈良時代に来日した唐の高僧・鑑真が持参した薬物は正倉院に現存している。平安時代には、隋・唐の医書などに基づいた医書『医心方』（全30巻）が著された。また、1543年の鉄砲伝来後は、ポルトガル、スペイン、オランダから南蛮・蘭方医学がもたらされた。そして江戸時代に製薬・販売は産業となって薬は一般大衆の間に広く普及していくことになる。

薬では対抗できなかった疫病やがて西洋医学が主流に

1606年、江戸初期に1892種もの本草（生薬）を記した『本草綱目』が明から輸入され、37年にその和刻本が刊行された。以後、本草学が発展し、幕府が生薬の採取・栽培・販売を奨励したこともあって、江戸中期には薬屋が誕生。また、越中（富山）、田代（佐賀）、近江（滋賀）の行商に代表される「配置売薬」も全国に広がっていった。

しかし、恐ろしい疫病には立ち向かえなかった。疱瘡（ほうそう）（天然痘）、麻疹（はしか）、コレラである。そこで、疫病よけの呪いとして、また養生法を教えるものとして『疱瘡絵』『はしか絵』『コレラ絵』が多数刷られた。その一つひとつに当時の庶民の健康への願いが見て取れる。

疱瘡は1796年、英国のジェンナーが種痘法を発見しており、1849年には佐賀藩が初めて接種に成功。幕末の60年には官立の種痘所が設けられ、翌年には西洋医学所となって、以降、西洋医学が台頭する。

日本初の近代的な製薬会社は1883（明治16）年に設立された、半官半民の大日本製薬であった。第一次世界大戦の最中、1915（大正4）年には薬品の自給自足の為の法的、資金的環境が整い武田、田辺、三共などが近代的な製薬事業を開始し、今日に続いている。

麻疹退治（はしか絵）
風呂屋、魚屋など被害にあった職業の人々が麻疹の神を懲らしめている。上部には食べて良いもの、悪いものなど養生への知恵が記されている

『奇応丸・快通丸』取次店広告（京都・明治）
江戸時代から大きな薬舗では目立つ看板を掲げ、また、多色刷りのちらしをつくるなど、薬屋は広告文化の発祥となった

エーザイ筑波研究所
1983年、前年に新設された筑波探索研究所（当時）でアルツハイマー病（認知症）治療薬の開発が始まった

日本の抗認知症薬『アリセプト』薬のノーベル賞を受賞

画期的な新薬は世界中の人々を救い、病気を駆逐する。その最たるものが、世界初の抗生物質『ペニシリン』であった。

『ペニシリン』は1929（昭和4）年、英国の細菌学者フレミングによって発見され、医薬品として実用化された42年以降、その奇跡的な効力は世界中の医療現場に広がり、感動を呼び起こした。こうした創薬のドラマは「ファーマドリーム」と呼ばれ、20世紀はその連続であった。

その中のひとつに、日本で生まれたアルツハイマー病（以下、認知症）の治療薬『アリセプト』がある。アルツハイマー博士により症例第1号が報告された06年から75年を過ぎても治療法、治療薬は見つかっていなかったが、83年、エーザイ株式会社が治療薬の開発に着手した。杉本八郎主任研究員（当時）の「急激な高齢化が到来する21世紀に備えて抗認知症薬の開発は製薬企業の社会的責任である」という主張を会社が承認したものだった。

しかしこの後、3年をかけて700種もの誘導体（化合物に化学的修飾を加えた合成物）を合成したが、十分な結果は得られない。4年目には一旦、開発が打ち切られるも内藤晴夫研究開発本部長（現、エーザイ社長）の英断により再開され、ついに新薬『アリセプト』が開発される。9年目の89年に日本で、91年には米国で臨床試験が始まった。5年後の96年、アメリカ食品医薬品局から新薬として承認され、翌年1月、米国で発売された。以降、英国ほか欧州12カ国でも承認されて認知症の治療に貢献する。

館長の永縄厚雄さんと学芸員・司書の伊藤恭子さん
博物館の入口にて。後ろの展示ケースには白沢像が飾られている。白沢は病魔を防ぐ力があると信じられていた想像上の神獣である

内藤記念くすり博物館（展示ルーム）
薬の歴史を物語る約2,000点の資料が展示されているほか、明治時代の薬屋も再現されている

98年2月、『アリセプト』には薬のノーベル賞と言われる「ガリアン賞特別賞」が授与された。前年の97年2月、エーザイは米国アトランタで販売提携先であった米国ファイザー社と『アリセプト』の発売記念大会を開催した。ここで紹介された杉本氏には、2千数百人の参加者から拍手と歓声が沸き起こったという。

第二のペニシリン「バイオ医療」製薬は21世紀の戦略産業へ

現在、世界中の製薬会社が新薬の開発競争を繰り広げ、その先頭を走るのが世界最大の製薬会社、米国ファイザー社だ。「日本が創薬で世界と競争できるようになったのはここ20年位のこと。新薬の開発には膨大な時間や資金が必要です。ファイザー社の研究開発費は年間8千億円にものぼり、これはエーザイの約6倍に匹敵します」（内藤記念くすり博物館館長・永縄厚雄さん）

新薬の開発には通常7～19年の歳月を要し、また、ひとつの新薬の開発に最低でも数百億円の開発費がかかり、成否は人材、設備、資金などの規模によるところが大きい。しかし、世界の医薬品市場は95年からの10年間で約2倍に成長し、また、約3万もの疾病のうち、3分の2は未だに治療方法がなく、創薬の可能性は無尽蔵で、チャンスも無限だ。

こうした中で本年8月23日、日本経済新聞が「バイオ医療技術実用化」、即ち「がん」などを攻撃する抗体医薬や、組織や細胞の再生医療について日本の製薬会社の動向を報じている。これまでのような化合物からの創薬では規模や資金力がものを言うが、バイオ医療では独創的な技術が決め手だ。この新たな領域では世界中で使われるような大型新薬はまだ登場していない。日本のチャンスも十分だ。

昨年来の「革新的創薬のための官民対話」や「新医薬品産業ビジョン」により、国を挙げての体制づくりも整い始めた。日本の先駆的な環境技術に続き、バイオ医療技術でも世界に先駆し、地球と人類の健康という切実な夢が日本のファーマドリームにより叶うことを願いたい。

新薬の開発風景
化合物から合成医薬を開発するには途方もない試行錯誤が繰り返され、多大な時間と研究開発費を必要とする

内藤記念くすり博物館
わが国初のくすりに関する総合的な資料館。収蔵資料65,000点、収蔵図書62,000点を誇る

岐阜県各務原市川島竹早町1
Tel.0586-89-2101
www.eisai.co.jp/museum/

協力：エーザイ株式会社

シリーズ 史料が語る

「第6回」

全国金満家大番附

江戸時代から今日に至るまで、庶民の憧れとして親しまれてきた長者番付。中でも、1929年から3回にわたり、時の人気雑誌『講談倶楽部』に附された「全国金満家大番附」は、3，000名を超える金満家と身代（資産額）を掲載し、大ベストセラーを記録した。今回は、帝国興信所が調査、編集に携わった「全国金満家大番附」を紹介する。

今も昔も羨望を集め 世間から注目される長者番付

2008年3月、アメリカ『フォーブス（Forbes）』で毎年恒例になっている世界の長者番付が発表された。今年は、13年連続で世界一に輝いていたアメリカのマイクロソフト社会長、ビル・ゲイツが3位に転落。アメリカの投資家、ウォーレン・バフェットが資産額620億ドル（約6兆8，200億円（1ドル＝110円で換算））で世界一の億万長者に選ばれ話題になった。なお、発表された1，125人の中に、日本人も24人含まれており、最高位には森トラスト社の森章社長が資産額75億ドル（約8，250億円）で124位に選ばれている。

今からおよそ80年前、現在の『フォーブス』と同じように、当時の人気雑誌で発表され話題を呼んだ日本の長者番付が帝国データバンク史料館に収蔵、展示されている。1929（昭和4）年、大日本雄弁会講談社（現・講談社）が発行していた『講談倶楽部』新年号の付録として出版された「全国金満家大番附」である。時の金満家とその身代（資産額）を掲載したこの付録は、新興財閥が次々に誕生するという時流に乗り、本誌をベストセラーへと導いた。この時作られた「全国金満家大番附」の調査から編成に至る一切を請け負ったのは、現在の帝国データバンクの前身にあたる帝国興信所であった。

信頼性を第一義とし 帝国興信所へ調査を委託

昭和初期、多くの人気雑誌を発行していた大日本雄弁会講談社で、1929（昭和4）年の『講談倶楽部』新年号の付録として金満家番付を発行しようとの案が持ち上がった。この案に対し、大日本雄弁会講談社の創業者であり当時社長を務めていた野間清治も賛同を示し、「これはいい。しかし、いいかげんのでは困る。東京興信所か、帝国興信所か、どっちか引受けてやって

くれなければ困る」と部下に命じたと言われている。

東京興信所からは「銀行ばかりを相手にしているので、そういうことはやらない」との返事があり、帝国興信所との交渉が始まった。当初の予算２００円に対し、帝国興信所から５００円を提示したところ、野間の返答は「１０００円さしあげなさい」というものであった。それまでに発行されていた長者番付の多くは、伝聞や風評に基づいて作られたものが多く、確固とした調査に基づいて発行されるものは少なかった。野間からの回答を受け、信頼性のある調査を実施し信用されるよいものを作ることで両社の姿勢が一致したことにより「全国金満家大番附」の業務は帝国興信所が請け負うことになった。

調査にあたり帝国興信所では、自社で発行していた『帝国信用録』や『調査報告書』を基礎資料として、金満家にふさわしい人物を洗い出す作業が始まった。その中から選び抜いた人物の資産内容を重点的に再調査し、資産評価の適正化や調査漏れがないようにたびたび研究会を行い、約３，０００名の金満家の資産額を徹底的に調べ上げた。実際に調査対象となった人数は、掲載者の約５倍、１５，０００人にも及んだとされている。こうして完成した「全国金満家大番附」を付録につけた『講談倶楽部』新年号は、例年の５、６倍を刷ったという大ベストセラーとなった。また、この番付表を作成した『講談倶楽部』に対して、東京興信所創業者である渋沢栄一からも「誠によい雑誌だ」との推奨文が寄せられたという。この29年新年号の大成功を受けて、31年と34年の『講談倶楽部』新年号でも帝国興信所が調査を引き受け「全国金満家大番附」が付録として発行されることとなった。

「全国金満家大番附」（1929年）
新聞紙4頁分の大判の裏表に金満家が資産額とともに記されている

「全国金満家大番附」（1931年）
2回目の「全国金満家大番附」以降、冊子形式に改定され巻頭言や資産家の写真も掲載されるようになった

横綱の資産額は5億円 財閥が上位を占める

この大人気を博した「全国金満家大番附」とは、どのようなものだったのだろうか。初めて作成された29年版は、全国70万円以上の富豪を対象に審査した資産家の役職、出身地とともに身代（資産額）が、新聞紙４頁分の大判の表裏にびっしりと記されている。栄えある横綱には、三井八郎右衛門（三井財閥宗家）と岩崎久弥（三菱財閥宗家）の２人が並び、ともに身代５億円であった。当時の資産価値を現在の価値に換算することは、基準にするモノサシによって開きがでるため非常に難しいが、様々な統計から約２，０００～５，０００倍程度と推計される。いずれにしても、当時の５億円という資産額が桁はずれな金額であったことがわかる。

２回目となる31年版では、この間の財界や資産の変動を受けて再調査を行い、全国70万円以上の資産家３，５８６人の番付を発表。岩崎久弥が資産額４億円で再び横綱に選出された。また、この年の巻頭言では、番付の大改訂にあたって、８ヵ月もの月日を費やすなど帝国興信所が大変な労力をかけて作成したことを伝えている。

「（略）調査の任に当った帝国興信所諸員の苦心と努力とは、前回のそれに数倍するものがありました。が、８ヵ月２４０余日にわたる所員の熱誠と真剣な奮闘は、つひにここに未曽有の大調査を完了致したのであります」

34年版は、資産50万円以上へと調査対象が拡大され、２００頁にも及ぶ大作に仕上がっている。この年の調査では、全国58支所の２，０００名の調査員を総動員し、広大な地域を網羅した大掛かりなものとなり、巻頭言には細心の配慮のもとで調査に当たった帝国興信所への賛

辞が綴られている。横綱には、資産4億5,000万円で岩崎久弥が選ばれ、初回、2回目に続き、3回連続で最高位に選ばれていた。また、29年版、31年版、34年版いずれも横綱から小結までのほとんどを三井、三菱、住友、安田の4大財閥一族で占めており、時の財閥が有していた絶大な財力が窺える。

今に生かされ続ける時代を映した貴重な史料

好評を博した「全国金満家大番附」であるが、34年新年号を最後に打ち切られている。その理由に関して『大正、昭和日本全国資産家・地主資料集成』（1985年刊、柏書房）の中で渋谷隆一駒沢大学経済学部教授（現・名誉教授）は次のように述べている。

「三井合名理事団琢磨の暗殺（昭和7年3月）や五・一五事件など血なまぐさいテロ事件の続発、農村不況の深刻化、財閥に対する批判の高まりの中で、いわゆる財閥の転向が進み、資産額の公表をはばかる風潮が強くなったことによるのであろう」

「全国金満家大番附」が発行された昭和初期は、社会情勢が不安定な時期であった。昭和金融恐慌に始まり、収束まもなくニューヨーク・ウォール街の株価大暴落で始まった世界恐慌、満州事変による日本の国際社会からの孤立、軍事クーデターの勃発など、日本が閉塞した空気に包まれる中、経済システムが急速に近代化を遂げた時期でもあった。

混乱の中に軍靴の足音が聞こえてきそうな時代を背景として、当時を生きた金満家の資産を正確に調べ上げた「全国金満家大番附」の持つ資料的な価値は高く、最近でも近代史を読み解く材料として、著作の中で取り上げられている。戦前の財閥研究の参考文献として、また、資本主義黎明期に活躍した人物を浮かび上がらせる読み物として、歴史的断面を切り取った貴重な史料と言えるだろう。

「全国金満家大番附」を取り上げた書籍
大変革期の日本の豪商・資産家・財閥について書かれた書籍『持丸長者 幕末・維新編』（2007年ダイヤモンド社刊・広瀬隆著）では、「全国金満家大番附」を参考に昭和初期の金満家を紹介している

「遊び心」と「実用性」を兼ね備えた「見立番付」

「諸国産物大数望」（1840年）

「麻疹能毒養生弁」（1862年）

「讀日本之資産家」（1913年1月19日付録、帝国データバンク史料館所蔵）

相撲番付に倣い、様々な物や事象を対象に格付けしたものを「見立番付」という。18世紀末頃から作成され始め、江戸の文化・文政期（1804～30年）には、庶民の間で広く親しまれるようになった。商品や物価、名産品や温泉、薬や養生法、果ては美女にいたるまで、「遊び心」と「実用性」を兼ねた多種多様な「見立番付」が登場した。

上の写真のうち2枚は江戸時代に作られたものである。「諸国産物大数望」（写真右）は、全国の名産物を広範囲に取り上げている。「麻疹能毒養生弁」（写真中央）では、はしかを患った時に食べて良いものと悪いものを左右に分けて掲載している。これらの「見立番付」からは、民衆の娯楽としてだけでなく、商売や暮らしに役立つ知識を提供しようという意図も見て取れる。

庶民の貴重な情報源となっていた「見立番付」であるが、中でも人気の高かったものの一つに長者番付がある。一般の商人にとっては敏感な関心事として、豪商にとっては信用に関わることとして「持〇（もちまる）」と表現される長者番付に誰が加わるかは、江戸時代から注目の的であったようだ。明治以降になっても人気が衰えることはなく、大阪朝日新聞の付録「讀日本之資産家」（写真左）や『講談倶楽部』の付録「全国金満家大番附」のように、新聞社や出版社から発行されるようになった。

（参考：『番付で読む江戸時代』（2003年柏書房刊、林英夫／青木美智男編）

1枚の写真から

業務の合理化と電動計算機

―OA化の過渡期を捉えた1枚―

右の写真は1965（昭和40）年、帝国興信所（現・帝国データバンク）出版部統計課の業務風景を映した1枚である。写っている社員を見ると左手で計算機のキーを叩き、右手では算盤が使われている。この計算機は、奥から3台がイタリアのオリベッティ社製の加算機。手前に頭の部分だけ見えている1台がスウェーデンのファシット社製の電動計算機である。60年代には、当社と同じように海外製の電動計算機を導入する企業が多く見られた。

戦後の日本において計算処理には、算盤や計算尺といった計算道具、もしくはタイガー計算機に代表される国産の手動の機械式計算機が用いられてきた。電動計算機とは、手動式のクランク・ハンドルを回す作業を電動モーターに置き換えたもので、複雑な設計と磨耗に強い材料を日本で得られなかったことから多くは海外製であった。しかし、この電動計算機も、65年に前後して国内メーカーが発売した静かで、演算速度に優れた電子式卓上計算機の登場により、あまり出回らなくなっていった。

計算機が現在の電卓のようなコンパクトサイズになったのは70年代以降のことである。写真で見られるように、当時の計算機は現在の電卓と比較にならない大きさだったが、メーカーが競って参入することにより小型軽量化、低価格化が進んでいった。特に、72年に相場の3分の1に価格を抑えた製品が爆発的なヒットを飛ばし、1人1台電卓を持てる「大衆電卓」の先駆けとなった。

この電卓の技術を生かしてパーソナルコンピュータが登場し、70～80年代にかけてオフィス・オートメーション化（OA化）が進む。今回の写真は、そんなどこの会社も経験したであろう業務の合理化、OA化が進められる過渡期を捉えた1枚といえる。

史料館TOPICS

昭和期の調査報告書613点を入手

帝国データバンク史料館では、1927（昭和2）年に作成されたものを含む昭和期の信用調査報告書613点を入手した。その内訳は帝国興信所で作成した調査報告書が2／3を占め、そのほか「東亜興信所」や「日本信用調査」など複数の信用調査機関で作成されたものも含まれている。これらの調査報告書は全て金融機関倉庫に保管されていたもので、昭和期の信用調査業界を分析する上での貴重な史料が新たに加わった。

帝国興信所が1927（昭和2）年に作成した調査報告書

東亜興信所や日本信用調査などで作成された調査報告書

「全国金満家大番附」
1929（昭和4）年、『講談倶楽部』新年号の付録として出版された。（P7-9）

ご利用案内

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介しています。

http://www.tdb-muse.jp/

開館のご案内

[開館時間]10:00～16:30（入館は16:00まで）　[休館日]土・日・月曜日および祝日／年末年始（その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。）　[入館料]無料

交通のご案内

[JRご利用]　中央線・総武線 市ヶ谷駅から徒歩8分 ／ 中央線 四ッ谷駅四ツ谷口から徒歩9分
[地下鉄ご利用] 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅 7番出口から徒歩6分／都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分 ／ 丸の内線・南北線 四ッ谷駅 2番出口から徒歩9分

帝国データバンク史料館
帝国データバンク史料館だより Muse　Vol.06　2008年10月発行　http://www.tdb-muse.jp/
〒160-0003　東京都新宿区本塩町22-8　TEL.03-5919-9600（直通）　※ご来館の際は、1F受付にお越し下さい。